

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	総務 - 07	財政事務	☐ 法定受託事務				
所管課	総務部 財政課	評価者	財政課長 山田 剛一郎				
一般	会計	款	10	項	5	目	15
総合計画上の位置付け	分野名	0-(2) 行財政運営	施策の方針名	0-(2) 行財政運営			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長期にわたって健全な財政基盤を確立する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	予算編成等事務 財務諸表作成等事務	予算編成等事務 財務諸表作成等事務 財産管理事務	予算編成等事務 財務諸表作成等事務 財産管理事務
予算額（千円）	2,289	52,435	
国県支出金			
地方債			
その他	2	50,036	
一般財源	2,287	2,399	0
当初人員配置数	7.0	6.5	0.0
人件費（千円）	52,603	53,699	0
事業実績	運用保守業務等委託 財務書類作成支援業務 委託		
決算額（千円）	1,844		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,844	0	0
人員配置実績数	7.0	0.0	0.0
人件費（千円）	51,079	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	バランスシート作成・分析	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	財政状態を把握するため、バランスシートを作成し、分析を行った				-		
活2	指標名	経理担当者向け説明会開催	回	未実施	↗	1		
	実績につながる活動	各課の経理担当者向けに適切な予算管理・執行を行うための説明会を開催した				-		
活3	指標名	市債の協議数	件	73	⇒	71		
	実績につながる活動	公共事業の資金を調達し、健全な財政運営を行うため、市債を借りるための協議を行った				-		
活4	指標名	補正予算の措置件数	件	31	↘	25		
	実績につながる活動	一般会計の補正件数（国の制度改正等不可抗力によるものを除く）				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・財政状況の的確な把握、予算の適正管理・執行の徹底、必要財源の確保、庁内の財務対応力の向上が図られ、結果として、持続可能で健全な財政運営の実現に寄与したと評価できる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	財政調整基金の額（年度末）	億円	72.8	60～80	68.2			1 3 4
成2	普通会計における歳入総額	千円	77,638,084	↗	81,593,765			1 3 4

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・近年、世界的なインフレに加え、緊迫する中東情勢がエネルギー価格の高騰に拍車をかけ、あらゆる物価を押し上げている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	財政健全化指標は概ね良好であり、健全な財政運営は維持されている。ただし、実質公債費比率の上昇傾向や財政調整基金の減少傾向が見られるため、引き続き、将来負担と留保財源のバランスに留意しながら、持続可能な財政運営を進めていく必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・本事業では、バランスシートの作成・分析や説明会開催、借入協議、財務相談対応を通じて、財政状況の把握、予算の適正執行、資金確保、庁内支援の強化に取り組んだ。その結果、財政健全化指標は概ね正常を維持しており、事業の取組が健全な財政運営に一定程度寄与したと考えられる。一方で、実質公債費比率は上昇することが想定され、財政調整基金は減少傾向にあることから、引き続き中長期的な財政管理の強化が必要である。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし	
	有効性	事業の成果	☐ 十分にしている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない	
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし		
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない		
公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない		
方向性	評価実施年度の方角性		⇒ 評価実施翌年度以降の方角性			
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決		予算編成について、歳出予算が増大し包括予算制度が形骸化してきたことから、全庁で事業の取捨選択をするため、理事者と各部長による協議型予算制度を導入した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		令和8年度予算編成は協議型予算制度を導入した初年度で流れが整っていなかった。令和9年度予算編成に向けては、事前に実施事業・廃止縮小事業を調整できるようヒアリングを実施する。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		新たな課題は、既存事業の範囲内での予算編成方法の検討・変更などで対応可能であるため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。	
	総評	本事業では、各取組を通して財政状況の把握や適正執行の推進、庁内支援の強化を図った。財政健全化指標は概ね正常を維持している一方、実質公債費比率は上昇が想定され、財政調整基金は減少傾向であり、引き続き財政基盤の強化が課題である。前年度課題であった予算編成の硬直化には協議型予算制度を導入し、一定の改善が見られたが、導入初年度で運用はなお途上である。令和9年度に向け、事前ヒアリング等により実施・廃止縮小事業の調整を進め、事業の優先順位付けを一層徹底する必要がある。				上位施策への奇与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	経常収支比率（令和6年度）									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	98.3%	94.9%	98.3%	96.7%	98.2%	99.4%		95.8%	99.6%	

比較事項	実質公債費比率（令和6年度）									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	2.1%	5.3%	4.8%	4.8%	4.3%	6.2%		5.9%	11.8%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっているが上昇が見込まれることから、上昇幅を抑えられるよう努めていきたい。
----------------------	--